



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第84回 IT やカードの使用に消極的な日本人

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員



■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。

#### ITが不得意というより、むしろ、使いたくない日本人

OECD（経済協力開発機構）が2011年度に24か国・地域で実施した国際成人力調査（PIAAC調査）の結果が2013年10月に報道された。この調査は、「子ども」の国際学力テストであるPISA調査に対して、「成人」のスキルテスト（分かりやすくいうと大人の学力テスト）を内容とするものである。

テストは、「読解力」、「数的思考力」、「IT活用力」の3科目で実施され、「読解力」と「数的思考力」の2科目で日本は世界一だった。この2科目の各國の成績については、本連載の2014年5月号「成人スキルの国際比較」で紹介した。

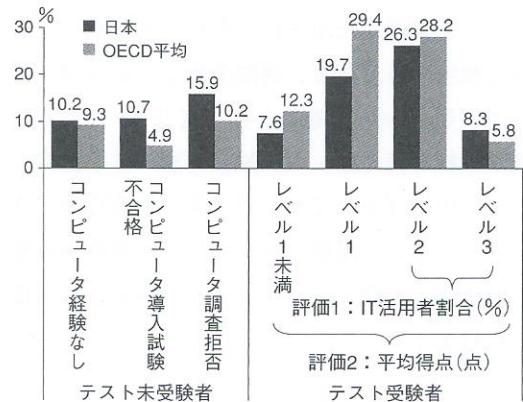
ところが、報道各社は、「読解力」と「数的思考力」の2科目で世界一だったことより、それと対照的に「IT活用力」（ITを活用した問題解決能力）で世界10位と振るわなかった点を重視し、社説などで、原因であるIT学習機会の未整備の解消に取り組むべきだと論じた。

IT活用力のテストは、「指定された条件を満た

す商品をインターネットで購入する」あるいは「表計算ソフトで作成された名簿を用いて、条件を満たす人のリストを作成した上で、そのリストをメールで送信する」といった実技試験だった。

当然、コンピュータを「使えない」、あるいは「使いたくない」対象者は、このテストを受けることができない。図1に、そうした者を含めた結果の人数分布を示した。

図1 ITを活用した問題解決能力の習熟度レベル別分布



注) 16～65歳が対象の2011年度調査結果

資料) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD国際成人力調査結果の概要」

テスト結果として、評価1と評価2という2通りの値とランキングが文部科学省から公表された。

世界10位というのは、評価1の方であり、テストでITを使いこなせていると評価できるレベル2および3の者の割合（テストを受けなかった者まで含めた総数に占める割合）のランキングである。なお、若い層よりは高齢者の方がITに不慣れな傾向があるが、高齢者の割合が日本の場合特段に高いことによる影響については、そもそも、調査対象が65歳以下なので無視してよいだろう。

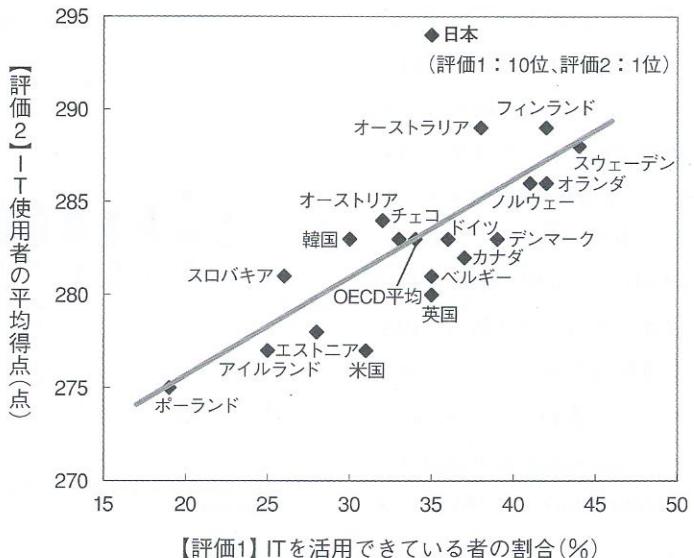
評価2は、テストを受けた者の平均得点であるが、こちらの方は、世界一高かった。しかし、報道では二の次扱いだった。

図2では、2通りの評価における各国の結果を散布図にした。これを見ると、評価1と評価2は基本的に比例していることが分かる。つまり、ITを活用できている人の多さとITを使用する者の能力は比例しているのである。ポーランドはどちらも低い水準であり、反対に、スウェーデンはどちらも高い水準にある。これは、ITに親しむ人が多くなるほどITを使う人のIT活用能力が高まることを意味しており、各々におけるIT化の進展による自然な状況変化を示している。

ところが、日本人だけは、ITを活用できている人の多さ（評価1）は高くないにもかかわらず、ITを使用する者の能力（評価2）は高くなってしまい、一般傾向からは、かなり外れている。ITを使う人のIT活用能力は高いのにITに親しむ人はそれほど多くないのである。

これは何を意味するのであろうか。結論的には、ITに依存しない人間関係や社会関係が発達して

図2 IT 活用力の国際比較（2つの評価方法による）



注) 前回参照。評価1は調査参加者全員に占めるレベル2・3の成人の割合。

資料) 文部科学省・国立教育政策研究所「OECD国際成人力調査 調査結果の概要」

いるので、生活を送る上で、問題解決のためコンピュータを駆使する必要がない人が日本には多いということだろう。

IT研究家の坂村健氏はこの結果について「“ITを活用した問題解決能力”が単に低いというより、“日本はITを使わなくても便利な社会がそれなりに確立しており、使わないで済ます層と積極的に使う層に二分化している”という分析をすべきだろう」と述べている（毎日新聞、2013年10月17日）。

かなり的確な指摘だと思うが、余り世間の関心を引かなかったようだ。

次に、これと似たようなケースとして、「支払いは現金かカードか」という点を見てみよう。

## カード支払いが不得意というより、むしろ、現金で用が足りる安心な社会

日本の現金依存度は世界一だということが日銀のレポート（2016年2月）に基づいて、昨年、

報道された。ここでは日銀レポートの原資料となった国際決済銀行（BIS）の CPMI メンバー国に関する統計表の最新版から日本の現金依存度とカード決済の普及度をあらためて海外と比較してみよう。CPMI とは世界の中央銀行で構成する国際決済銀行（BIS）が事務局を務める決済・市場インフラ委員会（Committee on Payments and Market Infrastructures）の略称である。

日本国内で流通する現金（銀行券と硬貨）の対 GDP 比率は 2016 年に 20.0% であり、米国に比べ約 2.5 倍、最低のスウェーデンの約 14 倍となっている（図 3 参照）。

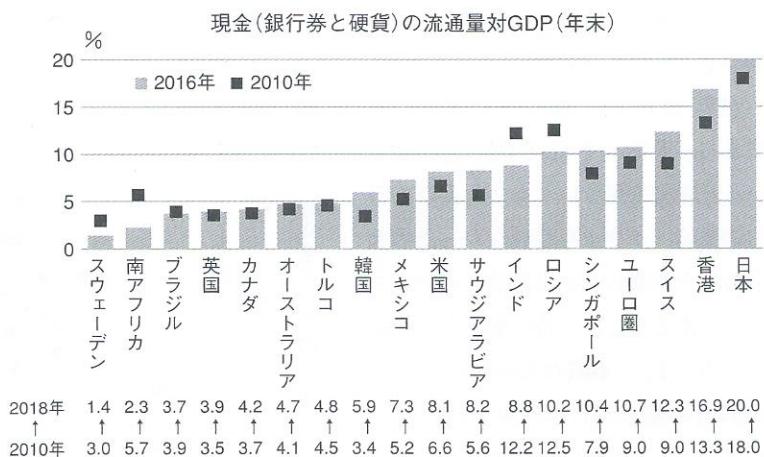
2010 年からの変化を見ると、日本をはじめ多くの国で値が上昇しているのに対し、ロシア、インド、南アフリカ、スウェーデンでは大きく値が低下しているのが目立っている。これらの諸国ではキャッシュレス化へ向けた何らかの対策が講じられていると見てよいだろう。

日本人の現金依存度が高いのは、日銀などによると、以下の理由によると考えられている。

1. カード支払いより現金支払いを好む（カードによる使い過ぎの心配などで）
2. 超低金利の中、自宅に現金をたくわえる「たんす預金」が増えている
3. 偽造や盗難などのリスクが低い日本では「現金に対する国民の信頼度が高い」

インドでは、個人の指紋と識別番号をデータベース化する政策に加えて、2016 年、高額紙幣

図 3 現金の流通量の国際比較



資料) BIS, Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries - Figures for 2014,2016

を廃止して、これと連動した電子決済の導入を国民に促した。IT 時代に対応したキャッシュレス社会の実現で公共サービスを効率化し、同時に、脱税を防止するためである。

日本では、こうした国家による個人管理に対する国民の抵抗が強い。あるいは納税意識が高いので途上国などと異なりそこまでする必要がない。そのためキャッシュレス化が進まないという側面もあるだろう。

図 4 には、現金依存の高さとクレジットカード等による決済の多さとが相関していることを示した。

日本の現金依存度は世界で最も高いので、これと対応するようにカード決済金額も対 GDP 比約 1 割と世界最低レベルである。

日本のカード支払いが少ないのは、新しい方式が発達していないというよりは現金支払いという旧方式が他国と比べて便利だからである。これは、上述のように、日本が IT 機器や携帯電話を使わなくとも何とか用を足せる便利な社会であるのと同じことなのである。

日本と対照的なのが中国である。現金流通量の

データが得られないのでグラフには記載されていないが、カード決済金額（電子マネーを除く）対GDPについては75.7%とCPMIメンバー国の中でも2位の韓国を上回るはず抜けて高い数値を示している。

中国では、スマホが急速に普及し、大都市ではスマホによる決済が当たり前になり、スマホがなければ日常生活にも支障をきたすほどであるという。高齢者の中には、買い物だけでなく、スマホで呼ぶのが当然となっているタクシーを捕まえることにも苦労を強いられ、途方に暮れている者も多い状況になっているという。

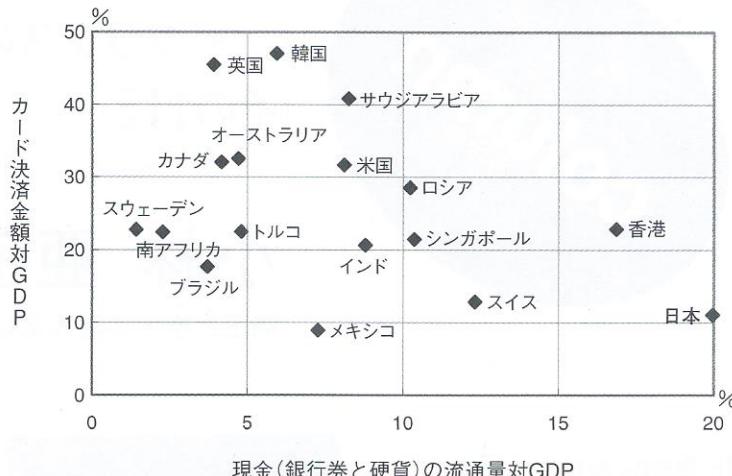
途上国が先進国たどった発展段階を省いて飛躍することを「カエル飛び（リープフロッグ）現象」と呼ぶが、中国のスマホ決済はまさにこれに当たる。日本は、逆「カエル飛び」状況にあるといつても良いだろう。

中国とはまた別の意味で日本と対照的なのがスウェーデンである。

図3で現金流通量が最も多い日本とは正反対に、現金流通量が最も少ないスウェーデンでは、「現金は使ません。カードかSwishでお願いします」という断り書きが貼られているラーメン屋さえ登場している。ここでSwishとは、携帯電話番号が分かれば相手の銀行口座にスマホで簡単に送金できるシステムのことである。

加藤出氏の報告によれば、スウェーデンでは銀行が収益力向上を目指し、電子処理を前提とした銀行店舗の統合・人員削減と旗艦店以外の店舗での現金受入拒否を進めており、これが小売業の現金嫌いを加速しているようである。そして、そ

図4 現金流通量とカード決済金額との相関（2016年）



注) カード決済金額はクレジットカード、デビットカード、電子マネーによるものの合計。香港のカード決済金額はクレジット機能つきのカードのみ。

資料) BIS, Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries - Figures for 2016

うした動きの延長線上で、もはや本店をスウェーデン国内におく必要もないとして他国に移転してしまう銀行すらあらわれているという（ダイヤモンド・オンライン 2017年12月15日）。

日本人がITやカードの使用に消極的であるのは、以上に見てきたように、先進技術・システムを取り入れる能力がないというよりは、そうしたものを使わなくとも便利で暮らしやすい社会を築き上げてきたからであり、嘆くことではなく、むしろ、誇らしく思うべきことなのである。

個人的に、昨年6月の高校同級生（昭和26年生まれ）の集まりで分かったことだが、ガラケー（スマホでない携帯電話）をなお使い続けている者が私を含めて多数派であり、必ずしも賢い方がスマホに乗り換えているわけではない状況であった。

もちろん、だからといって、地球規模で新しい情報通信技術・システムに立脚した社会が成立しようとしているときに、残念なことではあるが、時代からかけ離れた長閑な暮らしを続けていける筈もないことも、また、確かであろう。